

二十一世紀に向け 期待される沖縄農業の 新たな展開

沖縄県では、基幹作物であるさとうきびの生産に加え、マンゴー、ラン等の園芸作物や冬春期の野菜、草地畜産等の亜熱帯地域の特性を活かした多様な農業が展開されています。

しかしながら、近年、農業生産額は全体として減少傾向が続いていることから、ポスト三次振計における農業振興への取組と併せ、先ほど制定された「食料・農業・農村基本法」に即しつつ、我が国唯一の亜熱帯地域としての特性を活かし、二十一世紀に向けた沖縄農業の新たな展開が期待されています。



「沖縄農業振興開発施策に関する検討会」の開催

沖縄総合事務局では、本年七月から新しい沖縄農業の施策に関する検討を行う「沖縄農業振興開発施策に関する検討会」を開催しております。

本検討会では、沖縄において今後重要となる課題として、産地形成、ブランド確立、観光リゾート産業等との連携のあり方、等六つの課題を設定し、各分野に精通した専門家をグループ等からヒアリングを行い、今後の沖縄農業において必要となる施策、取組を明らかにし、ポスト三次振計の検討に反映させるとともに、「食料・農業・農村基本計画」で示された理念の実現に向けた課題の整理を行うこととしています。



第1回検討会の模様

(専門家グループ 敬称略)

運天 新一
沖縄県経済農業協同組合常務
大城 厚
ファインフルーツオキナワ代表
小那覇 安優
沖縄県農林水産部長
宣保 清一
琉球大学農学部教授
来間 泰男
沖縄国際大学商経学部教授
小濱 哲
名城大学国際学部教授
砂川 博紀
沖縄県農業協同組合中央会常務
富永 農恵子
かじい消費者の会副会長
玉那覇 純教
沖縄協同青果協代表取締役専務
中西 淳
協賛エー専務取締役

食料・農業・農村基本計画の 推進に向けた取組み

「食料・農業・農村基本計画」は食料・農業・農村基本法に基づき本年三月二十四日に閣議決定されたものです。基本計画では基本法の理念、施策の基本方向を具体化しそれを的確に実現していく観点から平成二十二年度における、望ましい食料消費の姿及び農業の生産努力目標を踏まえた食料自給率目標が掲げられており(表1)、併せて食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策も示されております。

平成22年度における食料自給率の目標

(1) 主要品目ごとの自給率の目標

(表1)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成22年度(目標)
米	99	95	96
うち主食用	103	100	100
野 菜	86	84	87
果 実	53	49	51
牛乳・乳製品	71	71	75
肉 類	56	55	61
砂 糖	29	32	34

(2) 総合食料自給率(平成22年度目標)

供給熱量ベース
45%

総合食料自給率の計算方法(供給熱量ベース)
供給熱量自給率 = 国産供給熱量 / 国内総供給熱量 × 100

沖縄農業の特徴と課題

沖縄では、本土復帰以降、これまで三次にわたる振興開発計画に基づき農業生産基盤の整備等各種の農業振興施策が行われてきており、亜熱帯性気候を活用したさとうきび、果樹、草地畜産、冬春期の野菜及び花き等様々な形態の生産・供給が行われています。

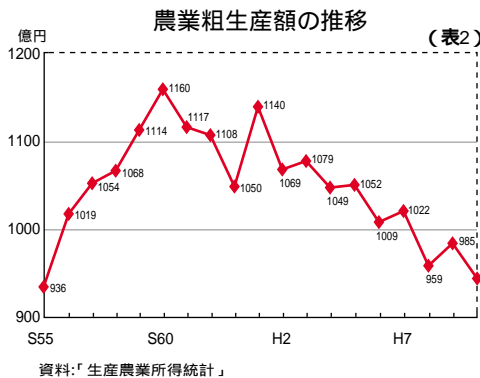


集中脱葉施設

さとうきびの収穫に当たってハーベスターや集中脱葉施設の導入等の機械化が図られている。



さとうきびの生産技術の高度化(側枝苗の導入等により栽培技術の改善が図られている。)



しかしながら、農業粗生産額は昭和六十年代以降全体として減少傾向が続いており、三年連続で一十億円を割り込んでいる状況にあります(表2)。このためさとうきびに関して機械化や側枝苗の活用等による生産性の向上等の個別作目ごとの新たな振興方策の推進(写真)、減少する担い手の確保対策等に加え、主に次のような課題の克服が求められます。

力強い産地の形成
今後、輸入農産物や本土市場との競争に勝ち残っていくためには、市場のニーズに応じた計画的な生産・出荷を



マンゴーは近年生産が拡大しており、沖縄県ではマンゴーの日(7月15日)を設定するなどしてその販売拡大に取り組んでいる。



補助事業等の活用により温室栽培で計画出荷が可能となった洋ラン。



亜熱帯の自然条件を活用した産地づくり(ゴーヤーは、健康志向を背景に生産拡大が期待されている。)

観光・リゾート産業との連携
観光・リゾート産業と農業との連携

行つための組織体制を整備する必要があります。特に安定した産地を確立するためには、生産者と市場との信頼関係を構築することが重要となります。また、市況情報や売れ筋情報の把握による産地における戦略的なマーケティングの展開、調理方法、食育時期等消費者の利便性の向上に寄与するため情報化時代に即した仕組みを構築する必要があります。



農産物の加工

各地で地域特産物としてマンゴー・パパイア等の熱帯果樹のジュース、ジャムなどの加工品等様々な製品が加工販売されている。



肉用牛の生産

肉用牛は、豊富な飼料生産を背景に、離島地域で飼育が拡大している。

検討会においては、このような課題への具体的な対応策の検討を行い、沖縄の持つ可能性を最大限発揮することができると環境整備を行うこととしておりますが、重要なことは関係者がその実現に向けた役割を果たすことであり、これにより次代に対応した新しい沖縄農業が展開されることとなります。

離島地域の農業振興
離島振興を行う上で政策的に最も重要なことは定住条件の整備です。農林水産業の振興は、離島の限られた条件において所得を確保する手段として極めて重要です。このため流通性・保存性・加工性に優れた農林水産物の生産の振興等、離島の制約条件をできるだけ回避し、優位性を最大限発揮するための加工・流通施設の整備や販売方法の工夫等が求められます。

連携を進めるに当たっては、地域特性に根差した特産品の開発、農山村の景観や伝統文化の観光客に対するアピール等、関係者の協力が求められるとともに、観光需要に応える安定的な供給体制の確立が不可欠となります。